

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	学校・保護者・地域の連携・協働による子どもの育成に関する調査研究：コミュニティ・スクールに焦点を当てて
Author(s)	諏訪, 英広; 大天, 真由美; 眞弓 (田中), 真秀
Citation	学習開発学研究, 14 : 141 - 149
Issue Date	2022-03-30
DOI	
Self DOI	10.15027/52291
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00052291
Right	Copyright (c) 2022 広島大学大学院人間社会科学研究科学習開発学領域
Relation	



【報告】

学校・保護者・地域の連携・協働による子どもの育成に関する調査研究 —コミュニティ・スクールに焦点を当てて—

諏訪 英広¹・大天真由美²・眞弓（田中）真秀³
(2022年1月10日受理)

Survey on Child Rearing Through Cooperation and Collaboration Between Schools, Parents, and the Community —Focusing on Community School—

Hidehiro SUWA, Mayumi DAITEN and Maho Mayumi(Tanaka)

I 問題の所在と研究の目的

こんにち、地域総がかりによる子どもの育成（育ちや学び）のために、「地域とともにある学校づくり」というスローガンのもと、学校・保護者・地域住民が当事者意識を持って連携・協働することが求められている。これまでに、学校支援ボランティア、学校評議員制度、学校支援地域本部等の制度が導入されてきているが、それらは、学校の求めに保護者・地域住民が応えるという、言わば一方的な関係にとどまっている状況もうかがえる。そのような状況を変え、学校・保護者・地域住民の双方向的な関係に基づく子どもの育成を推進するために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正（2004年6月）により、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加・参画する制度である学校運営協議会（以下「協議会」）が法規定された。協議会は、構成員の当事者意識に基づく熟議を通して、学校運営にかかるミッションの設定や共有を図るとともに、学校支援活動や地域貢献活動等を具体化・現実化させる役割を担うことが期待されている。協議会が設置された学校であるコミュニティ・スクール（Community School；以下「CS」）に対する期待や関心、設置数の増加に伴い、CSに関する理論・実証・事例研究が蓄積されてきている（佐藤 2016 など）。このうち、本稿の主題である当事者意識に関して、霜川他（2014）は、山口県の多くのCSへの参画・調査を踏まえ、成功的なCSは、保護者や地域住民が、教育や子育ての当事者意識を持ち、「共に楽しみ」「共に創造している」ことを明らかにしている。また、諏訪他（2021）は、協議会の会話分析を踏まえて、協議会運営での意思形成過程における当事者意識の重要性とその内実を明らかにしている。さらに、諏訪他（2021）は、2つの小学校の校長・学校事務職員・CS委員に対するインタビュー調査を踏まえて、CSを媒介とする当事者意識の醸成要因として、協議会の適切な運営及び熟議の成熟を重要点として、学校ビジョンや協議会のスローガンを当事者同士で共同作成・共有すること、学校や地域課題の解決に向けて地域の組織・団体等を関連付けつつ、各当事者に役割を付与すること等を明らかにしている。

以上の問題意識及び先行研究の知見等を踏まえ、本稿では、地域総がかりによる子どもの育成を推進するための実践的示唆を得るために、子どもの育成にかかる当事者意識に焦点を当て、A市の教職員、保護者、地域住民（以下、「3者」と表記する場合あり）を対象とする質問紙調査の分析を通して、当事者意識の実態とその醸成に関連する要因を明らかにすることを目的とする。本稿のリサーチクエスションは、以下3点である。

RQ1. 地域総がかりによる子ども育成に対する当事者意識の実態はいかなるものか。

RQ2. 地域総がかりによる子どもの育成の媒介となり得るCSに対する意識や協議会の運営の実態はいかなるものか。

¹川崎医療福祉大学医療技術学部

²兵庫教育大学大学院（院生）、岡山県美咲町立美咲中央小学校

³大阪教育大学大学院連合教職実践研究科

RQ3. 地域総がかりによる子ども育成にかかる当事者意識の醸成に関連する要因は何か。

本稿が扱うデータは、事例調査データの域を出ないものの、3者を対象とする全市的な調査データの分析には一定の意義があると考ええる。

II 研究の方法

1. 調査対象と方法

調査対象としたA市は、人口3万人規模の山間地域に所在する自治体である。小学校15校、中学校6校である。CSは、2017年12月の初発校以降、2020年度末までに全校（12小学校、4中学校、2複数校）に設置された。A市を調査対象とした理由は、①子どもの育成と地域活性化を一体的に進めるための有効なツールの一つとして、CSの全市的導入を政策決定し、その効果的運用を目指している事例であること、②筆者らが初発校を含む複数のCSにアドバイザーとして関わっていることから、調査協力を得やすいことである。

調査依頼・実施・回収の手続きは次の通りである。2021年8月に全校長に調査依頼を行い、承諾が得られた学校（13校・61.9%）に3者分（教職員：管理職・講師を含む全教職員数、保護者：協議会委員を含む保護者、地域住民：協議会委員及び学校ボランティア。保護者・地域住民については、10名以上を目安として、学校に一任した。）の調査票を送付した。保護者と地域住民には学校から調査票を渡してもらった。3者とも、9月末を学校提出の期限とした（無記名、個封。WEB回答も可）。また、調査票とは別に、調査の目的と倫理的配慮（無記名方式であること、調査結果は統計的に処理されること、回答（データ）は本研究以外の目的には用いないこと、調査結果を論文等にまとめる際には個人・学校・団体情報等を保護すること、回答者に一切の迷惑をかけないこと）等を記した文書を全協力者に配布した。文書には、調査票への回答により調査協力への同意を得たものと理解する旨を明記した。配布数・回収数・回収率は、教職員：160名・144名・90.0%、保護者：106名・92名・86.8%、地域住民：113名・76名・67.3%、全体：379名・312名・82.3%であった。

2. 回答者・現任校の基本属性

回答者の基本属性を示したものが表1である。

表1 回答者の基本属性

表1 回答者の基本属性		教職員 (144)		保護者 (92)		地域 (76)		全体 (312)	
		N	%	N	%	N	%	N	%
1. 学校種	小学校	79	54.9%	52	56.5%	44	57.9%	175	56.1%
	中学校	65	45.1%	40	43.5%	32	42.11%	137	43.9%
2. 学校運営協議会 委員	委員	19	13.2%	22	25.6%	64	84.2%	105	34.3%
	委員ではない	125	86.8%	64	74.4%	12	15.8%	201	65.7%
3. 地域連携担当	担当	14	9.8%						
	担当ではない	129	90.2%						
4. 管理職	管理職	24	16.7%						
	管理職ではない	120	83.3%						
5. 学校事務職員	事務職員	13	9.0%						
	事務職員ではない	131	91.0%						
6. 学校ボランティア	している			14	16.1%	47	65.3%		
	していない			73	83.9%	25	34.7%		
7. 地域学校協働活 動推進員	委員					11	15.9%		
	委員ではない					58	84.1%		
8. 年齢	～20代					0	0.0%		
	30代					5	6.6%		
	40代					10	13.2%		
	50代					8	10.5%		
	60代					32	42.1%		
	70代					20	26.3%		
9. 本校に通う子ども	いる					15	19.7%		
	いない					61	80.3%		
		Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.
10. 教職経験年数		18.00	13.43	—	—	—	—	—	—
11. 現任校在任年数		2.85	1.82	—	—	—	—	—	—
12. ボランティアの年数		—	—	5.10	4.18	6.45	4.53	6.19	4.46
13. 1月あたりのボランティア回数		—	—	1.50	0.76	5.41	7.13	4.74	6.65

III 結果

1. 地域総がかりによる子ども育成に対する当事者意識の実態

まず、RQ1「地域総がかりによる子ども育成に対する当事者意識の実態はいかなるものか。」について見ていく。

本調査では、3者それぞれにおける、地域総がかりによる子ども育成に対する当事者意識（以下「当事者意識」）を問うた。設問文は、「『地域の子どもの育成について関心を持ち、できることをやっていきたい』という考えについて、あなたの考えを教えてください」であり、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. あまりそう思わない 4. ややそう思う 5. そう思う 6. とてもそう思う」の6件法であった。表2が3者間比較（分散分析）の結果である。3者とも中位点（3.5）を超えていた。3者間比較において、地域住民の平均値が最も高く、保護者の平均値が最も低く、有意な差が認められた（ $p<0.01$ ）。その後の多重比較の結果、地域住民>保護者（ $p<0.01$ ）、教職員>保護者（ $p<0.05$ ）であった。

2. コミュニティ・スクールに対する意識や協議会の運営の実態

次に、RQ2「地域総がかりによる子どもの育成の媒介となり得るCSに対する意識や協議会の運営の実態はいかなるものか。」について見ていく。

表2 子ども育成における当事者意識：3者間比較

教職員			保護者			地域住民			全体			F検定	多重比較
N.	Mean.	S.D.	N.	Mean.	S.D.	N.	Mean.	S.D.	N.	Mean.	S.D.		
136	4.93	0.85	72	4.57	1.07	69	5.10	0.86	277	4.88	0.93	**	*教>保, **地>保

註1: 設問文は、「『地域の子どもの育成について関心を持ち、できることをやっていきたい』という考えについて、あなたの考えを教えてください」。選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. あまりそう思わない 4. ややそう思う 5. そう思う 6. とてもそう思う」である。

(1) CSに対する認知

まず、CSに対する認知の状況を確認する。設問文は、「あなたは、コミュニティ・スクールを知っていますか」であり、選択肢は、「1. 全く知らない 2. あまり知らない 3. まあまあ知っている 4. よく知っている」の4件法であった。CSに対する認知の状況に関する3者間比較（分散分析）の結果が表3である。3者とも中位点（2.5）を超えていた。3者間比較において、地域住民の平均値が最も高く、保護者が最も低く、有意な差が認められた（ $p<0.001$ ）。その後の多重比較の結果、地域住民>保護者（ $p<0.001$ ）、教職員>保護者（ $p<0.01$ ）、地域住民>教職員（ $p<0.05$ ）であった。

表3 CSに対する認知：3者間比較

教職員			保護者			地域住民			全体			F検定	多重比較
N.	Mean.	S.D.	N.	Mean.	S.D.	N.	Mean.	S.D.	N.	Mean.	S.D.		
143	3.03	0.72	92	2.66	0.87	74	3.31	0.87	309	2.99	0.84	***	**教>保, *地>教, ***地>保

註1: 設問文は、「あなたは、コミュニティ・スクールを知っていますか」。選択肢は、「1. 全く知らない 2. あまり知らない 3. まあまあ知っている 4. よく知っている」である。
 註2: 統計的検定結果は、***: $p<0.001$, **: $p<0.01$, *: $p<0.05$ で示す。以下の表においても同様である。

(2) 3者の連携・協働による子ども育成の推進におけるCSの効果に対する認識

次に、3者の連携・協働による子ども育成の推進におけるCSの効果に対する認識を見ていく。設問文は、「あなたは、本校のコミュニティ・スクールは、『学校—保護者—地域の連携・協働による子どもの育成』を推進していると思いますか」であり、選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う」の4件法であった。3者の連携・協働による子ども育成におけるCSの効果に関する3者間比較（分散分析）の結果が表4である。3者とも中位点（2.5）を超えていた。3者間比較において、有意な差は認められなかった。

表4 3者の連携・協働による子ども育成の推進におけるCSの効果：3者間比較

教職員			保護者			地域住民			全体		
N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.
120	2.96	0.60	66	2.92	0.59	66	3.05	0.64	252	2.97	0.61

註1：設問文は、「あなたは、本校のコミュニティ・スクールは、『学校－保護者－地域の連携・協働による子どもの育成』を推進していると思いますか」。選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う」である。

註2：F検定の結果、統計的に有意な差は認められなかった。

(3) 学校運営協議会の運営・参加の実態

1) 協議会参加時の基本姿勢

まず、学校運営協議会に対する認識のち、参加時の基本姿勢について見ていく。設問文は、「学校運営協議会に参加するにあたり、あなた自身の考えを教えてください」であり、5項目を設定した。選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う」の4件法であった。3者間比較（分散分析）の結果が表5-1である。「全体」において、全項目とも中位点（2.5）を超えていた。平均値の高い上位2項目は、「5. 他の人の考えに共感する。（3.35）」「3. 責任を持って発言する。（3.34）」であった。3者間比較において、5項目中4項目について教職員の平均値が最も高く、1項目について地域住民の平均値が最も高かったものの、有意な差は認められなかった。

表5-1 学校運営協議会に対する認識 (1) 協議会参加時の基本姿勢：3者間比較

	教職員			保護者			地域住民			全体		
	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.
5. 他の人の考えに共感する。	36	3.47	0.51	16	3.19	0.40	61	3.31	0.62	113	3.35	0.56
3. 責任を持って発言する。	36	3.44	0.56	16	3.31	0.48	63	3.29	0.68	115	3.34	0.62
4. 参加者は対等な関係である	36	3.11	0.75	16	3.19	0.40	63	3.41	0.66	115	3.29	0.67
2. 関心を持って発言する。	36	3.44	0.56	16	3.13	0.34	64	3.23	0.64	116	3.28	0.59
1. 自らの考えを発言する。	36	3.22	0.68	16	3.06	0.25	64	3.19	0.69	116	3.18	0.64

註1：設問文は、「学校運営協議会に参加するにあたり、あなた自身の考えを教えてください」。選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う」である。

註2：項目1～5について、全体において、平均値の高い順に並べ、最も平均値の高い者を太字・下線で示している。なお、項目左の番号は調査票の番号である。

註3：F検定の結果、統計的有意差は認められなかった。

2) 協議会の雰囲気

次に、協議会の雰囲気に対する認識を見ていく。設問文は、「学校運営協議会の全体としての雰囲気を教えてください」であり、項目及び選択肢は、参加時の基本姿勢と同じであった。3者間比較（分散分析）の結果が表5-2である。「全体」において、全項目とも中位点（2.5）を超えていた。平均値の高い上位2項目は、「3. 責任を持って発言する。（3.24）」「5. 他の人の考えに共感する。（3.22）」であった。3者間比較において、5項目中3項目について教職員の平均値が最も高く、保護者・地域住民ともに1項目について平均値が最も高かったものの、有意な差は認められなかった。

表5-2 学校運営協議会に対する認識 (1) 協議会の雰囲気：3者間比較

	教職員			保護者			地域住民			全体		
	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.
3. 責任を持って発言する。	31	3.23	0.56	15	3.27	0.46	62	3.24	0.72	108	3.24	0.64
5. 他の人の考えに共感する。	31	3.35	0.55	15	3.13	0.35	61	3.18	0.70	107	3.22	0.62
4. 参加者は対等な関係である	31	3.06	0.73	15	3.13	0.35	63	3.29	0.71	109	3.20	0.68
2. 関心を持って発言する。	31	3.26	0.63	15	3.07	0.46	64	3.16	0.76	110	3.17	0.69
1. 自らの考えを発言する。	31	3.16	0.64	15	2.93	0.59	64	3.11	0.76	110	3.10	0.70

註1：設問文は、「学校運営協議会の全体としての雰囲気を教えてください」。選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う」である。

註2：項目1～5について、全体において、平均値の高い順に並べ、最も平均値の高い者を太字・下線で示している。なお、項目左の番号は調査票の番号である。

註3：F検定の結果、統計的有意差は認められなかった。

(4) CS推進のための条件等に対する考え

最後に、CS推進のための条件等に対する考えについて見ていく。設問文は、「あなたは、本校のコミュニティ・スクールが、『学校－保護者－地域の連携・協働による子どもの育成』を推進するために、どのようなことが重要だと考えますか」であり、12項目を設定した。選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う」の4件法であった。3者間比較（分散分析）の結果が表6である。「全体」において、全項目とも中位点（2.5）を超えていた。平均値の高い上位2項目は、「6. 校長の役割（3.37）」「10. 学校運営協議会と学校支援活動の連携に関わる組織・仕組み（3.22）」、下位2項目は、「2. 教育委員会の地域訪問（地域行事や公民館活動など）（2.84）」「5. コミュニティ・スクールに関する研修会（3.11）」であった。3者間比較において、12項目中7項目について地域住民の平均値が最も高く、5項目について教職員の平均値が最も高かった。F検定の結果、「6. 校長の役割」（ $p<0.01$ ）、「8. 学校運営協議会委員の人選」「1. コミュニティ・スクールに関する市の施策の周知」「7. 学校運営協議会での『熟議』」「5. コミュニティ・スクールに関する研修会」（いずれも、 $p<0.05$ ）において有意な差が認められた。その後の多重比較において、「6. 校長の役割」は、地域>保護者（ $p<0.01$ ）、「8. 学校運営協議会委員の人選」は、教職員>保護者（ $p<0.05$ ）、「7. 学校運営協議会での『熟議』」は、地域住民>教職員（ $p<0.05$ ）、地域住民>保護者（ $p<0.05$ ）、「5. コミュニティ・スクールに関する研修会」は、教職員>保護者（ $p<0.05$ ）であった。なお、「1. コミュニティ・スクールに関する市の施策の周知」は、 p 値が0.092と5%水準に至らないものの10%水準での有意な差が認められた。

表6 CS推進のための条件等に対する考え：3者間比較

	教職員			保護者			地域住民			全体			F検定	多重比較
	N	Mean	S.D.	N	Mean	S.D.	N	Mean	S.D.	N	Mean	S.D.		
6. 校長の役割	138	3.33	0.54	14	3.07	0.73	60	3.53	0.57	212	3.37	0.57	**	*地>保
10. 学校運営協議会と学校支援活動の連携に関わる組織・仕組み	138	3.33	0.51	15	3.20	0.56	60	3.33	0.63	213	3.32	0.55		
11. 学校運営協議会とPTA組織との連携	138	3.28	0.51	15	3.20	0.56	64	3.41	0.66	217	3.31	0.56		
12. 学校運営協議会と地域の団体や組織との連携	138	3.30	0.50	15	3.27	0.46	63	3.35	0.65	216	3.31	0.55		
4. 地域の広報誌等での学校運営協議会や学校支援活動の広報	138	3.32	0.51	15	3.07	0.46	63	3.29	0.55	216	3.29	0.52		
8. 学校運営協議会委員の人選	138	3.30	0.55	15	2.87	0.83	62	3.26	0.65	215	3.26	0.61	*	*教>保
1. コミュニティ・スクールに関する市の施策の周知	138	3.26	0.61	14	2.93	0.62	58	3.02	0.78	210	3.17	0.67	*	
9. 学校運営協議会長の役割	138	3.17	0.57	15	3.00	0.53	62	3.18	0.69	215	3.16	0.61		
7. 学校運営協議会での「熟議」	138	3.11	0.59	15	2.87	0.92	63	3.33	0.60	216	3.16	0.63	*	*地>教、*地>保
3. 教育委員会の学校運営協議会への継続的関わりや支援	137	3.14	0.58	15	3.07	0.59	60	3.18	0.77	212	3.15	0.64		
5. コミュニティ・スクールに関する研修会	138	3.16	0.54	15	2.73	0.70	61	3.08	0.71	214	3.11	0.61	*	*教>保
2. 教育委員会の地域訪問（地域行事や公民館活動など）	136	2.85	0.70	14	3.00	0.68	59	2.80	0.87	209	2.84	0.75		

註1：設問文は、「あなたは、本校のコミュニティ・スクールが、『学校－保護者－地域の連携・協働による子どもの育成』を推進するために、どのようなことが重要だと考えますか」。選択肢は、「1. 全くそう思わない 2. そう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う」である。

註2：項目1～12について、全体において、平均値の高い順に並べ、最も平均値の高い者を太字・下線で示している。なお、項目左の番号は調査票の番号である。

3. 当事者意識の醸成に関連する要因

最後に、RQ3「地域総がかりによる子ども育成にかかる当事者意識の醸成に関連する要因は何か。」について見ていく。以下では、当事者意識との関連が想定される個人（回答者）属性及びCS・協議会に関する量的変数と当事者意識との関連について3者別に見ていく。

(1) 当事者意識と回答者属性との関連

当事者意識と回答者属性との関連分析において、3者別に見た平均値比較の結果が表7-1～表7-3である。表7-1は、教職員における学校種、地域連携担当教職員、管理職、学校事務職員、学校運営協議会委員の有無別の比較分析結果である。管理職が非管理職より（ $p<0.01$ ）、学校運営協議会委員が非協議会委員より（ $p<0.05$ ）有意に高かった。また、表7-2は、保護者における学校種、学校運営協議会委員、学校ボランティア、所属する組織や団体の活動の一環としてのボランティアの有無別の比較分析結果である。有意な差が認められる属性はなかった。表7-3は、地域住民における学校種、地域学校協働活動推進員、本校に通う子ども、学校運営協議会委員、学校ボランティア所属する組織や団体の活動の一環としてのボランティアの有無別の比較分析結果である。本校に通う子どもを持つ地域住民の方がそうでない方より有意に高かった（ $p<0.1$ ）。

表 7-1 回答者属性別に見た当事者意識の平均値比較：教職員

	有			無		
	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.
学校種別 ※差段：小学校、右段：中学校	73	4.95	0.81	63	4.90	0.89
地域連携担当教職員	14	5.14	1.10	121	4.90	0.82
管理職	23	5.39	0.66	113	4.83	0.85 **
学校事務職員	12	5.08	0.67	124	4.91	0.86
学校運営協議会委員	18	5.39	0.70	118	4.86	0.85 *

表 7-2 回答者属性別に見た当事者意識の平均値比較：保護者

	有			無		
	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.
学校種別 ※差段：小学校、右段：中学校	43	4.56	1.16	29	4.59	0.95
学校運営協議会委員	17	4.76	1.03	49	4.53	1.08
学校ボランティア	10	4.20	1.23	62	4.63	1.04
所属する組織や団体の活動の一環としてのボランティア	6	3.83	1.47	3	4.67	0.58

表 7-3 回答者属性別に見た当事者意識の平均値比較：地域住民

	有			無		
	N.	Mean.	S. D.	N.	Mean.	S. D.
学校種別 ※差段：小学校、右段：中学校	40	5.05	0.88	29	5.17	0.85
地域学校協働活動推進員	11	5.09	0.30	53	5.21	0.84
本校に通う子ども	13	5.46	0.66	56	5.02	0.88 +
学校運営協議会委員	60	5.17	0.78	9	4.67	1.22
学校ボランティア	44	5.18	0.69	23	4.96	1.15
所属する組織や団体の活動の一環としてのボランティア	28	5.18	0.55	9	5.33	0.87

(2) 当事者意識と CS・協議会に関する量的変数との関連

当事者意識と CS・協議会に関する量的変数との関連分析において、当事者意識と CS に対する認知、CS の効果に対する認識、学校ボランティア経験年数、協議会参加時の基本姿勢との相関分析の結果が表 8 である。教職員について、CS の認知と CS の効果に対する認識において有意な正の相関が見られた。また、保護者において、学校ボランティアの年数、協議会参加時の基本姿勢（関心を持って発言、責任を持って発言、参加者は対等な関係）において正の相関が見られたが、サンプル数の関係から係数の有意性は認められなかった。最後に、地域住民において、CS の認知において有意な正の相関が認められた。CS の効果に対する認識において正の相関が認められたが係数の有意性は認められなかった。また、協議会参加時の基本姿勢については全 5 項目において有意な正の相関が認められた。

表 8 当事者意識と CS・協議会に関する量的変数との関連—相関分析—

	教職員	保護者	地域住民
	当事者意識	当事者意識	当事者意識
CS の認知	0.330 ***		0.243 *
CS の効果に対する認識	0.199 *		0.201 <i>n. s.</i>
学校ボランティアの年数 (協議会参加時の基本姿勢)		0.223 <i>n. s.</i>	
1. 自らの考えを発言する。			0.300 *
2. 関心を持って発言する。		0.275 <i>n. s.</i>	0.338 **
3. 責任を持って発言する。		0.425 <i>n. s.</i>	0.306 *
4. 参加者は対等な関係である。		0.427 <i>n. s.</i>	0.286 *
5. 他の人の考えに共感する。			0.371 **

註1：相関係数=r。弱い相関：0.2≤r<0.4、中程度の相関：0.4≤r<0.6、高い相関：0.6≤r。

註2：相関係数の検定：***：p<0.001、**：p<0.01、*：p<0.05、*n. s.*：有意差なし。

IV まとめ

本稿の目的は、子どもの育成にかかる当事者意識に焦点を当て、A市の教職員、保護者、地域住民を対象とする質問紙調査の分析を通して、当事者意識の実態とその醸成に関連する要因を明らかにすることであった。そこで、3つのリサーチクエスチョンを設定し、分析を進めてきた。以下では、それぞれのリサーチクエスチョンに関して得られた知見の整理と考察を行う。そして、それらを踏まえて、実践的示唆を提示するとともに、本稿及び今後の研究課題を示す。

1. 知見の整理と考察

(1) 地域総がかりによる子ども育成に対する当事者意識の実態

まず、「RQ1. 地域総がかりによる子ども育成に対する当事者意識の実態はいかなるものか。」について整理・考察する。3者とも中位点(3.5)を大きく超えていたことから(最も低値の保護者で4.57)、A市においては、3者とも子ども育成における当事者意識が高いという実態が看取された。高値間の比較ではあるが、中でも、特に、地域住民の値が有意に高い一方で、保護者の値が有意に低かった。A市の多くの学校は小規模ないしは極小規模であり、子どもと地域住民との距離の近さ、関わりの頻度・深さが要因として推察される。

(2) コミュニティ・スクールに対する意識や協議会の運営の実態

次に、「RQ2. 地域総がかりによる子どもの育成の媒介となり得るCSに対する意識や協議会の運営の実態はいかなるものか。」について整理・考察する。

第一に、CSに対する認知について、3者とも中位点(2.5)は超えていたが、3者間での差異が見られた。特に地域住民の認知が高く、保護者が低かった。地域住民の回答者の多くが協議会委員であるという属性との関連が推察される。

第二に、子どもの育成におけるCSの効果に対する認識について、3者とも中位点(2.5)は超えていたものの、最も高値の地域住民においても3.05と非常に高いとは言えない。すなわち、全体として、子どもの育成におけるCSの効果に関する認識は必ずしも高くはないと言えよう。そして、3者間での有意な差が認められないことから、それぞれの立場においてCSの効果認識が高まるための継続的な諸実践や工夫が求められる。

第三に、学校運営協議会の運営・参加の実態のうち、協議会参加時の基本姿勢について、「全体」に注目した時、全項目とも中位点(2.5)を大きく超えていた。特に、「5. 他の方の考えに共感する。」「3. 責任を持って発言する。」の値は高く、共感と責任を強く意識して会議に参加している様子が伺えた。また、3者間比較において有意な差は認められなかった。立場にかかわらず、協議会参加時においては、協議会を「意味ある場」とするための基本姿勢を有している実態が推察される。

第四に、協議会の雰囲気について、先の基本姿勢と同様に、「全体」に注目した時、肯定的な認識が看取された。また、基本姿勢と同様に、3者間比較において有意な差は認められなかった。いずれの立場からも協議会が良好な雰囲気のもと運営されている実態が推察される。

第五に、CS推進のための条件等に対する考えについて、「全体」に注目した時、全項目とも中位点(2.5)を超えていたことから、今回設定した項目のいずれに対しても、その必要性を感じている実態が伺える。特に、上位項目となった「校長の役割」「協議会と学校支援活動の連携に関わる組織・仕組み(づくり)」の必要性が高いことが分かった。また、3者比較においては、総じて保護者の値が低く、教職員あるいは地域住民より有意に低い項目が複数見られた。CSに対する認知が最も低い保護者にとって、CS推進について認識ないしは思考すること自体が十分になされ得ない実態が推察される。

(3) 当事者意識の醸成に関連する要因

最後に、「RQ3. 地域総がかりによる子ども育成にかかる当事者意識の醸成に関連する要因は何か。」について、整理・考察する。

第一に、当事者意識と回答者属性との関連について、3者共通あるいは特定の立場のみの属性別の分析を行ったところ、当事者意識の有意な差が認められる属性は多くなかった。その中では、教職員について、管理職と協議会委員が有意に高かった。基本属性を確認すると、管理職(23名)と協議会委員(18名)は同数に近いことから、協議会委員というよりも、管理職という立場の者として当事者意識が高いと解釈できよう。非管理職の当事者意識が必ずしも低いわけではないが、管

理職との意識のズレが生じることがないよう、非管理職の当事者意識のさらなる醸成が求められる。保護者と地域住民については、地域住民の「本校に通う子どもの有無」が10%水準で有意な差が認められたが、身近に子どもがいない地域住民の当事者意識は決して低いわけではないが、仮に地域住民が子どもに関わることの心理的障壁がある場合は、それを低減させる取り組み等が求められるよう。

第二に、当事者意識とCS・協議会に関する量的変数（CSに対する認知、CSの効果に対する認識、学校ボランティア経験年数、協議会参加時の基本姿勢）との関連について、3者それぞれに相関が見られた。教職員においては、CSの認知とCSの効果に対する認識について有意な正の相関が認められた。また、保護者においては、学校ボランティアの年数、協議会参加時の基本姿勢について正の相関が見られた（ただし、係数の有意性は認められなかった）。さらに、地域住民においては、CSの認知について有意な正の相関、CSの効果に対する認識について正の相関（ただし、係数の有意性は認められなかった）。協議会参加時の基本姿勢について（全5項目）有意な正の相関が認められた。以上のことから、立場によって相関が認められる要素は異なるものの、CSに対する認知、CSの効果に対する認識、協議会参加時の姿勢が当事者意識の醸成要因となり得ることが示唆された。本調査データだけでは、立場による差異の要因は明確とならないが、立場によらず、先の要素に対する認識・自己評価を向上させ得る要因を探索する必要がある。このことが、結果として、当事者意識の醸成につながる可能性を有していることが推察される。

2. 地域総がかりによる子どもの育成を推進するための実践的示唆—協議会の運営に焦点を当て—

以上述べてきた本稿の知見の整理と考察を踏まえて、協議会の運営に焦点を当て、地域総がかりによる子どもの育成を推進するための実践的示唆を提示したい。

協議会の運営（参加の基本姿勢）と当事者意識の醸成との間で関連が見られること、そして筆者グループによる先行調査（諏訪他 2021）の知見からも、協議会の運営が当事者意識の醸成に寄与する可能性が看取される。このことを裏付ける一つの根拠として、本調査における自由記述「学校運営協議会の熟議の場で、子どもの育成に関わる話題・内容のうち、特に重要と考えたテーマは何ですか。」の回答結果を挙げることができる。そこでは、「子どもの健やかな成長のための学校運営協議会であること」「子どもありきの組織」「子どものために互いが楽しく前向きに考え実行すること」「地域、保護者、学校でなく子ども主体であること」「学校と地域の『めざす子どもの姿の共有』」「お互いの関係が対等でありつつも、お互いを尊重した関係で、『共に子どもの育成を行う』という意識を持ち続けられること」といった記述が多く見られた。以上のことから、協議会という場、特に熟議という営みは、地域、家庭・学校が子どもたちの目指す姿を共有し、互いに当事者意識を持ちながら連携しあう貴重な場及び営みと捉え得る。よって、教育行政や管理職は、協議会の運営や熟議のテーマ設定と進め方などの重要性を認識し、協議会の運営及び熟議の適切な実施と成熟に関する支援・改善策をとっていく必要があると考える。

最後に、本稿の主たる課題及び今後の研究課題を指摘する。第一は、保護者、地域住民のサンプル数が少ないため属性比較が難しいことである。今後は、サンプル数を増やした上でのフォローアップ調査を実施する必要がある。第二は、CS設置後の年数が短いため、当事者意識の醸成要因としてのCSに対する認識や協議会運営の実態との関連が明確に析出し得ないことである。今後はこれらの課題を踏まえて、本調査における自由記述設問の詳細分析とより多くの協議会関係者に対するインタビュー調査の実施とその内容分析などが必要となる。

謝辞・付記

調査にご協力くださった皆様にお礼申し上げます。本稿は、日本教育事務学会第9回大会自由研究発表（2021年11月20日：明星大学：オンライン）を加筆修正したものです。

引用・参考文献

春日市教育委員会・春日市立小中学校編（2017）『市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール』ぎょうせい。

- 金子郁容, 鈴木寛, 渋谷恭子 (2000) 『コミュニティ・スクール構想—学校を変革するために—』岩波書店。
- 小西哲也・中村正則編 (2019) 『奇跡の学校—市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール—』風間書房。
- 小林昇光 (2015) 「学校運営協議会会議分析の試み—発言表を用いた会議分析—」『教育経営学研究紀要』17号, 71-77, 2015。
- 佐藤晴雄 (2019) 『コミュニティ・スクール—「地域とともにある学校づくり」の実現のために(増補改訂版)—』エイデル研究所。
- 佐藤晴雄 (2017) 『コミュニティ・スクールの成果と展望—スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割—』ミネルヴァ書房。
- 佐藤晴雄 (2016) 『コミュニティ・スクール(増補改訂版)』エイデル研究社。
- 霜川正幸・静屋智 (2014) 「コミュニティ・スクールの実効性を高める運営のあり方」『山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第38号, pp. 29-38。
- 諏訪英広・藤井瞳・田中真秀 (2021) 「学校運営協議会の会議運営に関する一考察—『意思形成』過程に焦点を当てて—」『川崎医療福祉学会誌』31(1), pp.171-179。
- 諏訪英広・大天真由美・田中真秀 (2021) 「地域総がかりによる子ども育成における当事者意識の醸成に関する研究—A市のコミュニティ・スクールの事例より—」『兵庫教育大学学校教育学研究』, 第34巻, pp.117-130。
- 仲田康一 (2010) 「学校運営協議会における『無言委員』の所在—学校参加と学校をめぐるマイクロ社会関係—」『日本教育経営学会紀要』第52号, pp.96-110。
- 日高和美 (2007) 「学校運営協議会における意思決定に関する考察—校長の認識に焦点を当てて—」『教育経営学研究紀要』第10号, pp.45-54。
- 広瀬省吾・森保之 (2020) 「コミュニティ・スクール設置準備期の研究—教職員の当事者意識変容のための熟議と地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化を通して—」『福岡教育大学紀要』第69号, pp.61-68。
- 宮崎稔 (2020) 『学校も地域もひらくコミュニティ・スクール—無理せず, 楽しく, かるやかに—』農山漁村文化協会